## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本アンテナ株式会社

コード番号 6930 URL <a href="http://www.nippon-antenna.co.jp">http://www.nippon-antenna.co.jp</a>

代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)管理副本部長

(氏名) 瀧澤 豊

(氏名)清水 重三

TEL 03-3893-5221

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日~平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	J益	経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	19,446	△5.3	1,163	750.7	1,132	288.0	668	210.8
21年3月期第3四半期	20,524	_	136	_	291	_	214	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	50.37	_
21年3月期第3四半期	15.82	_

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	28,215	21,009	74.5	1,583.64
21年3月期	27,436	20,589	75.0	1,551.91

(参考) 自己資本

22年3月期第3四半期 21,009百万円 21年3月期 20,589百万円

#### 2. 配当の状況

2. 10 10 100							
	1株当たり配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円 銭	円 銭	円 銭	円銭	円 銭		
21年3月期	_	_	_	21.00	21.00		
22年3月期	_	_	_				
22年3月期 (予想)				21.00	21.00		

## (注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日~平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△1.6	1,500	44.4	1,450	55.4	720		54.27

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有 [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
  - ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
  - [(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
  - ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 14,300,000株 21年3月期 14,300,000株 2 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,033,199株 21年3月期 1,033,007株 3 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 13,266,912株 21年3月期第3四半期 13,592,778株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- 1. 平成21年5月19日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3.連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
- 2. 上記の業績予想等は、現時点における情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。

#### 定性的情報·財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に景気回復の兆しが見られるものの雇用情勢の悪化や個人所得の低下、設備投資の減少など依然として厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、2011年7月の地上デジタル放送の完全移行に向けて「デジサポ」(テレビ受信者支援センター)設置等の政府総合対策が動き出したことにより地デジ化需要の本格化が見込めるものの、新設住宅着工や自動車販売の低迷など厳しい状況下にあります。

このような状況のなか、当社グループは、独自技術による良質な製品・サービスを提供することを基本方針として、本格化しつつある地上デジタル放送関連業務に注力するとともに、競争力のある新製品の開発、コストダウンへの継続的取組み、業務の効率化による経費の適正な運営などに努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,446百万円(前年同期 比5.3%減)となり、営業利益は1,163百万円(同750.7%増)、経常利益は1,132百万円(同288.0%増)、四半期純 利益は668百万円(同210.8%増)となりました。

#### 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 製品製造事業

当事業部門において、テレビ受信用アンテナにつきましては、平面・薄型のUHFアンテナを中心とした地上デジタル放送関連製品の販売が好調に推移したこと等により前年同期比増収となりました。自動車用アンテナにつきましては、ETC車載器用アンテナの売上が、政府の「高速道路千円」政策の特需により大幅に増加したものの、国内・海外での自動車販売の不振による各メーカーの生産調整の影響を受け、前年同期比大幅減収となりました。通信用アンテナにつきましては、通信事業者向け基地局用製品の売上は順調に推移いたしましたが、携帯電話市場の低迷に伴い携帯電話用アンテナの受注が大きく落ち込んだこと等により、前年同期比減収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、エコポイント効果等により地上デジタル放送関連機器が量販店を中心に好調に推移し、前年同期比増収となりました。

これらの結果、売上高は15,832百万円(前年同期比4.1%減)となり、営業利益については、1,460百万円(同70.6%増)となりました。

#### ② 工事事業

当事業部門におきましては、地デジ改修関連工事の受注が増加いたしましたが、電波障害工事やCATV工事の減少等もあり売上高は3,614百万円(前年同期比10.2%減)となり、営業利益については314百万円(同114.4%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

国内においては、自動車用アンテナが自動車メーカーの生産調整による減産の影響や工事部門の売上減少等により売上高は17,028百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

#### ② 欧州・北米・アジア

欧州、北米、アジアについてはいずれも自動車用アンテナの販売不振の影響を受け、売上高は、欧州790百万円(前年同期比17.1%減)、北米1,023百万円(同26.0%減)、アジア604百万円(同22.5%減)となりました。

#### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金、有価証券、固定資産は減少しましたが現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末比779百万円増の28,215百万円となりました。

負債は、工事未払金、賞与引当金は減少しましたが支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末比358 百万円増の7,206百万円となりました。

純資産は、配当金の支払により減少しましたが当期純利益の増加等により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末 比420百万円増の21,009百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末75.0%から74.5%となりました。

#### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年5月19日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
  - ・ 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実 地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
  - ・会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の適用)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10, 442, 902	8, 582, 919
受取手形及び売掛金	6, 478, 305	6, 660, 609
有価証券	_	300, 000
商品及び製品	2, 984, 324	2, 962, 205
仕掛品	517, 243	570, 377
原材料及び貯蔵品	685, 136	815, 455
未成工事支出金	691, 575	502, 619
繰延税金資産	270, 224	390, 773
その他	960, 852	763, 459
貸倒引当金	△32, 276	△20, 053
流動資産合計	22, 998, 288	21, 528, 365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5, 320, 913	5, 317, 296
減価償却累計額	$\triangle 3,471,536$	$\triangle 3, 372, 372$
建物及び構築物(純額)	1, 849, 377	1, 944, 923
機械装置及び運搬具	2, 497, 873	2, 565, 103
減価償却累計額	$\triangle 2,085,037$	△2, 018, 890
機械装置及び運搬具(純額)	412, 836	546, 213
土地	993, 909	993, 909
リース資産	17, 475	17, 475
減価償却累計額	△6, 290	△2, 620
リース資産(純額)	11, 185	14, 854
建設仮勘定	24, 775	24, 150
その他	4, 454, 585	4, 551, 627
減価償却累計額	△4, 002, 391	$\triangle 4,067,085$
その他(純額)	452, 194	484, 541
有形固定資産合計		4, 008, 592
無形固定資產	3, 744, 278	4, 000, 392
************************************	E4 71E	69.257
ソフトウエア仮勘定	54, 715	62, 357
その他	162, 402	122, 447
	23, 829	23, 829
無形固定資産合計	240, 947	208, 635
投資その他の資産		500,000
長期預金	E14 500	500, 000
投資有価証券	514, 763	469, 732
繰延税金資産	437, 773	421, 988
その他	371, 650	348, 865
貸倒引当金	△91, 795	△49, 749
投資その他の資産合計	1, 232, 391	1, 690, 837

		(+  \frac{1}{2} \cdot \c
	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定資産合計	5, 217, 617	5, 908, 064
資産合計	28, 215, 906	27, 436, 430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4, 441, 237	3, 555, 458
工事未払金	303, 990	625, 918
未払費用	222, 444	184, 495
リース債務	4, 927	4, 927
未払法人税等	225, 397	97, 407
賞与引当金	242, 839	475, 743
製品保証引当金	366	351
その他	673, 992	834, 020
流動負債合計	6, 115, 195	5, 778, 322
固定負債		
リース債務	6, 468	10, 163
退職給付引当金	793, 246	773, 504
役員退職慰労引当金	_	285, 290
長期未払金	291, 150	_
その他	36	30
固定負債合計	1, 090, 901	1, 068, 988
負債合計	7, 206, 096	6, 847, 310
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 673, 616	4, 673, 616
資本剰余金	6, 318, 554	6, 318, 554
利益剰余金	10, 969, 786	10, 580, 172
自己株式	△785 <b>,</b> 410	△785, 310
株主資本合計	21, 176, 546	20, 787, 032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126, 565	100, 136
為替換算調整勘定	△293, 302	△298, 049
評価・換算差額等合計	△166, 736	△197, 912
純資産合計	21, 009, 809	20, 589, 119
負債純資産合計	28, 215, 906	27, 436, 430
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

## (2)四半期連結損益計算書 (第3四半期連結累計期間)

		(単位・1円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	16, 501, 410	15, 832, 238
完成工事高	4, 023, 090	3, 614, 365
売上高	20, 524, 500	19, 446, 603
売上原価		
製品売上原価	12, 564, 726	11, 042, 073
完成工事原価	3, 106, 942	2, 649, 717
売上原価	15, 671, 669	13, 691, 791
売上総利益	4, 852, 830	5, 754, 812
販売費及び一般管理費	4, 716, 008	4, 590, 857
営業利益	136, 821	1, 163, 954
営業外収益		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
受取利息	44, 108	33, 890
受取配当金	6, 669	6, 234
受取保険金	_	7, 400
為替差益	104, 494	<del>-</del>
その他	80, 798	47, 419
営業外収益合計	236, 069	94, 943
営業外費用		
売上割引	72, 778	78, 447
為替差損	_	43, 695
その他	8, 270	4, 302
営業外費用合計	81, 048	126, 445
経常利益	291, 843	1, 132, 452
特別利益		
固定資産売却益	108, 801	1, 597
その他	850	3, 557
特別利益合計	109, 651	5, 155
特別損失		
固定資産処分損	93, 148	10, 221
固定資産圧縮損	82, 936	_
投資有価証券評価損	4, 031	1, 370
事業再編損	118, 359	12, 481
その他	186	
特別損失合計	298, 662	24, 073
税金等調整前四半期純利益	102, 831	1, 113, 534
法人税、住民税及び事業税	31, 519	358, 930
法人税等調整額	△143, 682	86, 373
法人税等合計	△112, 163	445, 303
四半期純利益	214, 994	668, 231

## (第3四半期連結会計期間)

		(単位:十円)
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	5, 093, 149	6, 054, 867
完成工事高	1, 141, 651	1, 353, 144
売上高	6, 234, 801	7, 408, 012
売上原価		
製品売上原価	3, 875, 339	4, 002, 578
完成工事原価	868, 511	910, 723
売上原価	4, 743, 850	4, 913, 302
売上総利益	1, 490, 950	2, 494, 709
販売費及び一般管理費	1, 550, 872	1, 559, 016
営業利益又は営業損失(△)	△59, 921	935, 692
営業外収益		,
受取利息	15, 502	9,672
受取配当金	581	452
その他	54, 389	27, 945
営業外収益合計	70, 472	38, 070
営業外費用		
売上割引	21, 765	26, 859
為替差損	25, 198	37, 451
その他	2, 718	80
営業外費用合計	49, 682	64, 391
経常利益又は経常損失(△)	△39, 131	909, 371
特別利益		
固定資産売却益	107, 741	723
事業再編益	15, 794	_
その他		6
特別利益合計	123, 536	729
特別損失		
固定資産処分損	75, 712	2,071
固定資産圧縮損	82, 936	_
投資有価証券評価損	2, 975	1, 370
事業再編損	_	1, 926
その他	186	_
特別損失合計	161, 811	5, 368
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△77, 406	904, 733
法人税、住民税及び事業税	△117, 751	244, 122
法人税等調整額	161, 091	93, 353
法人税等合計	43, 339	337, 475
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△120, 746	567, 258

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		(中位・111)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	102, 831	1, 113, 534
減価償却費	639, 091	500, 886
投資有価証券評価損益 (△は益)	4, 031	1, 370
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20, 464	19, 742
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5, 190	△285, 290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△251 <b>,</b> 833	△232, 904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82, 848	54, 220
受取利息及び受取配当金	△50 <b>,</b> 777	△40, 124
為替差損益(△は益)	2, 255	4,663
固定資産売却損益(△は益)	△35 <b>,</b> 273	△472
固定資産処分損益 (△は益)	19, 620	9,096
固定資産圧縮損	82, 936	_
事業再編損失	118, 359	_
売上債権の増減額(△は増加)	2, 584, 231	19, 496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△250 <b>,</b> 030	△23, 568
仕入債務の増減額 (△は減少)	△974, 832	544, 586
その他	△217, 968	134, 630
小計	1, 881, 145	1, 819, 868
利息及び配当金の受取額	47, 362	38, 377
法人税等の支払額	△349, 797	△227, 055
営業活動によるキャッシュ・フロー	1, 578, 710	1, 631, 190
投資活動によるキャッシュ・フロー		, ,
定期預金の預入による支出	<u> </u>	△436, 828
定期預金の払戻による収入	_	832, 880
有価証券の取得による支出	△200,000	
有価証券の償還による収入		300, 000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△831, 203	△290, 353
有形及び無形固定資産の売却による収入	128, 699	7, 192
投資有価証券の取得による支出	△18, 670	△1, 840
貸付けによる支出	△1, 519	△2, 518
貸付金の回収による収入	22, 912	8, 744
その他	△3, 385	△5, 669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△903, 167	411, 607
財務活動によるキャッシュ・フロー		111,001
自己株式の売却による収入	_	42
自己株式の死却による収入 自己株式の取得による支出	△213, 460	42 △153
配当金の支払額	$\triangle 215,400$ $\triangle 286,445$	$\triangle 133$ $\triangle 276, 372$
11日本の文本領 リース債務の返済による支出	△∠∠00, 445	$\triangle 276, 372$ $\triangle 3, 695$
	A 400, 005	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499, 905	△280, 178

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△63, 620	△4, 859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112, 016	1, 757, 759
現金及び現金同等物の期首残高	7, 250, 290	8, 248, 315
現金及び現金同等物の四半期末残高	7, 362, 306	10, 006, 074

# (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)					
	製品製造事業 (千円)	連結(千円)				
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16, 501, 410	4, 023, 090	20, 524, 500	_	20, 524, 500	
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	_	_	_	(-)	_	
計	16, 501, 410	4, 023, 090	20, 524, 500	(-)	20, 524, 500	
営業利益	855, 976	146, 453	1, 002, 429	(865, 607)	136, 821	

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)						
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15, 832, 238	3, 614, 365	19, 446, 603	_	19, 446, 603		
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	_	_	_	(-)	_		
計	15, 832, 238	3, 614, 365	19, 446, 603	(-)	19, 446, 603		
営業利益	1, 460, 092	314, 014	1, 774, 106	(610, 152)	1, 163, 954		

## (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事事業に区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
制口制定	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アン テナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
製品製造 映像通信用 電子機器		衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用 各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工 事

## 〔所在地別セグメント情報〕

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)							
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)	
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17, 407, 595	953, 981	1, 383, 119	779, 803	20, 524, 500	_	20, 524, 500	
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2, 516, 370	_	3, 482	3, 996, 159	6, 516, 012	(6, 516, 012)	_	
<b>∄</b> †	19, 923, 966	953, 981	1, 386, 602	4, 775, 963	27, 040, 512	(6, 516, 012)	20, 524, 500	
営業利益又は営業損失 (△)	1, 295, 538	△226, 349	△183, 278	67, 286	953, 196	(816, 374)	136, 821	

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)								
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)		
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	17, 028, 662	790, 527	1, 023, 292	604, 121	19, 446, 603	_	19, 446, 603		
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1, 623, 313	15	_	2, 865, 379	4, 488, 709	(4, 488, 709)	_		
<b>∄</b> †	18, 651, 975	790, 543	1, 023, 292	3, 469, 501	23, 935, 312	(4, 488, 709)	19, 446, 603		
営業利益又は営業損失 (△)	1, 595, 788	△84, 664	△30, 991	249, 457	1, 729, 589	(565, 635)	1, 163, 954		

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
  - 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1) 欧州……ドイツ、イギリス
    - (2) 北米……アメリカ
    - (3) アジア……フィリピン、中国

## [海外売上高]

			欧州	北米	アジア	その他の 地域	計
	Ι	海外売上高(千円)	953, 981	1, 383, 119	886, 452	87, 524	3, 311, 077
前第3四半期連結累計期間	П	連結売上高(千円)					20, 524, 500
(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	Ш	連結売上高に占め る海外売上高の割 合(%)	4. 7	6. 7	4.3	0.4	16. 1

			欧州	北米	アジア	その他の 地域	計
	I	海外売上高(千円)	790, 527	1, 023, 292	648, 118	60, 549	2, 522, 487
当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日	П	連結売上高 (千円)					19, 446, 603
至 平成21年12月31日)	Ш	連結売上高に占め る海外売上高の割 合(%)	4. 1	5. 3	3. 3	0.3	13. 0

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。
  - 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
    - (1) 欧州………ドイツ、イギリス
    - (2) 北米……アメリカ
    - (3) アジア……韓国、中国、フィリピン
    - (4) その他の地域……オーストラリア、ニュージーランド
  - 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
  - (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。
- 6. その他の情報

該当事項はありません。